

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 16 年度)

総務部 職員課

～ 目 次 ～

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 2 職員の給与に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況・・・・・・・・8p
- 4 職員の分限及び懲戒処分の状況・・・・・・・・・・9p
- 5 職員のサービスの状況・・・・・・・・・・9p
- 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況・・・・・・・・10p
- 7 職員の福祉及び利益の保護の状況・・・・・・・・・・14p
- 8 職員の競争試験及び選考の状況・・・・・・・・・・16p

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

	平成 16 年 4 月 1 日付 採用者	平成 16 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 16 年度 退職者数			
			定年	普通	その他	計
一般行政職	10	724	30	3	7	40
一般技術職	2	76	6	-	-	6
医療技術職	3	280	1	4	4	9
技能労務職	-	191	4	1	2	7
計	15	1,271	41	8	13	62
再任用職員	19	19	-	-	19	19

(2) 昇任者数（平成 16 年度）

一般事務、一般技術、医療技術職

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	-	6	8	8	22	27

技能労務職

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	1	5	10

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考) 15 年 度人件費比率
16 年度	平成 17 年 3 月 31 日 185,112 人	54,413,215 千円	1,023,830 千円	12,615,740 千円	23.2%	22.0%

(2) 職員給与の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16 年度	1,159 人 (19 人)	4,934,728 千円	1,371,803 千円	2,154,532 千 円	8,460,343 千円	7,300 千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含まない。
 2 給与費は、当初予算に計上された額
 3 () は、再任用短時間職員

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成 16 年 4 月 1 日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	373,200 円	487,300 円	44 歳 10 月	359,100 円	433,200 円	46 歳 4 月
東京都	361,177 円	471,896 円	43 歳 4 月	335,407 円	432,302 円	47 歳 0 月

- (注) 1 「平均給与月額」とは、給料に諸手当を加えたものの平均月額
 2 期末・勤勉手当は含まない。

(4) 職員の初任給の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	西東京市		東京都		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	179,800円	203,600円	179,800円	203,600円	179,800円	198,600円
高校卒	144,000円	153,300円	144,000円	153,300円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成16年4月1日)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	275,376円	319,957円	372,814円
	高校卒	231,460円	285,475円	332,643円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいう。

中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したもの

経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み平均を算出
技能労務職については、少人数のため表示しない。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査
職員数	15人	24人	47人	24人	209人
構成比	2.1%	3.3%	6.5%	3.3%	29.0%
1年前構成比	2.3%	2.6%	7.1%	3.7%	28.3%

区分	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	主任	主事			
職員数	198(4)人	185(12)人	12人	6人	720(16)人
構成比	27.5% (25.0%)	25.8% (75.0%)	1.7%	0.8%	100% (100%)
1年前構成比	27.0% (31.3%)	26.6% (68.7%)	1.6%	0.8%	100% (100%)

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員

【参考】

田無市の構成比 (4月1日現在)							
標準的な職務内容	部長・課長	係長・主査	主任・主事	主事	計		
5年前	15.5%	16.8%	65.3%	2.4%	100.0%		
保谷市の構成比 (4月1日現在)							
標準的な職務内容	部長(相当)職	課長(相当)職	課長補佐(相当)職	係長(相当)職	主事・技師	主事補技師補	計
5年前	2.3%	9.6%	1.0%	22.9%	61.8%	2.4%	100.0%

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分		合計	一般行政職	技能労務職
16 年度	職員数 (A)	912 人	720 人	192 人
	普通昇給期間 (12 月～24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人	0 人	0 人
	比率 (B) / (A)	0 人	0 人	0
15 年度	職員数 (A)	931 人	734 人	197 人
	普通昇給期間 (12 月～24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	0 人	0 人	0 人
	比率 (B) / (A)	0 人	0 人	0

(8) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を 100 とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。本市における一般行政職の給与水準は、平成 16 年 4 月 1 日現在で 100.1 (前年は 103.2) となっています。

(9) 職員手当の状況

区分	西東京市		国			
平成 16 年度 期末手当 勤勉手当	6 月期	期末手当 1.60 月 (0.75 月)	勤勉手当 0.45 月 (0.25 月)	6 月期 期末手当 1.40 月 (0.75 月)	勤勉手当 0.70 月 (0.35 月)	
	12 月期	1.65 月 (0.95 月)	0.45 月 (0.25 月)	12 月期 1.60 月 (0.85 月)	0.70 月 (0.35 月)	
	3 月期	0.25 月 (0.10 月)	-	3 月期	-	
	計	4.40 月 (2.30 月)		計	4.40 月 (2.30 月)	
		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り () は再任用職員に係る支給割合		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有り () は再任用職員に係る支給割合		
退職手当	勤続 20 年	自己都合 24.25 月分	勤奨・定年 36.50 月分	勤続 20 年	自己都合 21.00 月分	勤奨・定年 27.30 月分
	勤続 25 年	32.50 月分	47.75 月分	勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分
	勤続 35 年	49.75 月分	60.95 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度 額	50.00 月分	60.95 月分	最高限度 額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
	退職時昇給	1号給 (公務上の死亡・整理退職等)		退職時昇給	1号俸 (整理退職等)	

(注) 西東京市の勤奨・定年による退職手当の支給率は、平成 16 年度に引き下げを行った。

なお、上記の支給率は、平成 16 年度に適用する経過措置によるもの

特殊勤務手当 (16年度)	区分		西東京市
			全職種
	支給職員1人当たり平均支給年額		3,169
	職員全体に占める手当支給職員の割合		4%
手当の種類(手当数)		4	
代表的な手当の名称		支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当	犬猫等死体処理手当

時間外勤務手当 (16年度)	支給総額	315,100千円	調整手当 (16年4月 1日現在)	支給対象地域	全市域
				支給率	12%
				支給対象職員数	1,232
				国の制度(支給率)	10%
	職員1人当たり 支給年額			245千円	支給対象職員1人当たり 平均支給年額

	西東京市の制度		国の制度	
扶養手当	配偶者	15,500円	配偶者	13,500円
	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,000円	配偶者以外の扶養親族2人まで	6,000円
	その他の扶養親族	4,000円	その他の扶養親族	5,000円
	特定期間の加算	4,000円	特定期間の加算	5,000円
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの		賃貸住宅 支給限度額	27,000円
	扶養あり	9,000円	自宅(新築購入後5年以内)	2,500円
	扶養なし	8,500円		
通勤手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額	55,000円	交通機関 1か月当たりの支給限度額	55,000円
	交通用具 通勤距離に応じて支給 平成16年4月から、交通機関は6か月定期、交通用具は6か月分を4月と10月に支給		交通用具 通勤距離に応じて支給	

(10) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額等		
市長	給料	965,000円	(16年度支給割合)
助役		831,000円	
収入役		771,000円	
常勤監査委員		695,000円	
議長	報酬	576,000円	
副議長		530,000円	12月期 2.35月分
議員		495,000円	計 4.40月分
			期末手当

(11) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部門		15年度	16年度		
一般行政部門	議会	14	14	-	
	総務	232	219	13	事務の統廃合・縮小
	税務	79	80	1	徴収強化による増員
	労働	3	3	-	
	農水	4	4	-	
	商工	2	3	1	事務見直し
	土木	82	71	11	部門変更による減
	民生	455	445	10	法令等の改廃
	衛生	112	110	2	欠員不補充
	小計	983	949	34	
特別行政部門	教育	196	191	5	業務の民間委託等
	小計	196	191	5	
公営企業会計部門	下水道	16	16	-	
	その他	101	112	11	部門変更による増
	小計	117	128	11	
合計		1,296	1,268	28	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除く。
 2 再任用短時間職員は除き、教育長は含む。

(12) 定員適正化計画

平成 15 年 2 月に定員適正化計画を策定し、随時、状況に応じた見直しを図っていくものとします。その内容は、一般事務、技術職については、定年退職者の 3 分の 2 を補充。医療、福祉系専門職については、退職者を原則補充。技能労務職については、退職者不補充とするもので、総職員数にシーリング設定していきます。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況（平成 16 年 4 月 1 日現在）

区分	勤務時間		休憩・休息時間	
	始業時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
全職員（ ）	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時 15 分～ 午後 1 時	正午～午後 0 時 15 分 午後 3 時～午後 3 時 15 分

一部、外職場を除く。

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 16 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

区分	全対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率（％）
全職員	1,271 人	48,806.3	18,002.4	14.2 日	36.9

(3) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使休暇	必要と認められる期間
骨髄液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1 の年において 5 日の範囲内の期間
結婚休暇	連続する 7 日
妊婦通勤時間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ 30 分又はいずれか一方に 60 分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊娠出産休暇	出産の前後連続する 16 週間
育児時間	1 日 2 回それぞれ 45 分以内の時間
出産支援休暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後 2 週間を経過する日までの期間における 3 日の範囲内の期間
子の看護休暇	1 の年において 5 日の範囲内の期間
生理休暇	必要と認められる期間
忌引休暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父母の追悼休暇	1 日の範囲内の期間
夏季休暇	7 月から 9 月までの期間内における 5 日の範囲内の期間
永年勤続休暇	勤続 20 年に達した職員... 4 日、勤続 30 年に達した職員... 6 日
災害休暇	連続する 7 日の範囲内の期間
事故休暇	必要と認められる期間
危険回避休暇	必要と認められる期間
感染症予防休暇	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	-	12	-	-	12
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	-	-	-	2	2

5 職員のサービスの状況

サービスとは...職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第31条から第38条にサービス上の義務が定められている。

条 例	区 分	違 反 者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	-
第32条	法令等及び上司の命令に従う義務	-
第33条	信用失墜行為の禁止	6
第34条	秘密を守る義務	-
第35条	職務に専念する義務	-
第36条	政治的行為の制限	-
第37条	争議行為等の禁止	-
第38条	営利企業等の従事制限	-

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修

独自研修

研修区分	研修テーマ	日数等	回数	受講者数
新任研修	市政概要、ビジネスマナー ごみ・資源物収集作業体験実習等	12日	1	12
主任研修	効率的な組織運営	2日	1	18
再任用・再雇用職員	キャリアデザイン	1日	1	27
実務研修	技術士研修 「検査および監督員の実務」	半日	2	47
能力開発研修	1 「話す能力」向上研修	2日	1	9
	2 窓口対応診断&CS向上研修 (健康推進課 全体受講)	1日	1	1課
	3 クレーム対応能力向上研修 (保育園対象に実施)	1日	1	18
特別研修	1 安全運転研修	2時間	1	42
	2 NPO研修	2時間	1	25
	3 性同一性障害に関する研修会	2時間	1	55
	4 行政評価制度(一般職員対象)	2時間	3	72
	5 行政評価制度(シート作成担当)	3時間	2	92
	6 行政評価制度(管理職)	2時間	2	69

派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
職層別研修	新任研修	(期)	4	4	12
		(期)	4	5	10
	現任研修	前期	3	3	13
		中期	7	3	24
		後期	3	2	14
	係長研修	新任	5	4	3
		現任	5	3	19
	課長研修	新任	3	2	5
		現任	5	1	4
	部長研修		1	半日	1
小計				105	
専門職研修	技能労務職研修	1	1	3	
	保健師研修(遇数年実施)	1	3	2	
	保育士研修	2	3	4	
	小計			9	
実務研修	固定資産税科	土地	1	3	0
		特別土地保有税	未実施		
		家屋	1	3	1
		償却資産	1	1	0

	住民税科（個人住民税）	1	3	1	
	徴収科	1	3	0	
	税務科（税共通）	1	2	7	
	人事科	1	3	1	
	財務会計科	1	2	2	
	広報科	1	3	0	
	公園緑政科	1	3	1	
	道路科	1	3	2	
	図書館科	1	4	1	
	学童保育・児童館科	1	4	0 図書館科	
	環境科	1	3	0 学童保育・児童館科	
	保育専科	障がい児保育	1	2	3
		子育て支援	1	2	4
		公立保育園の役割	1	2	3
	小 計				26
情報処理研修	表計算ソフト入門	2	3	2	
	表計算ソフト応用	7	3	5	
	データベースソフト入門	2	4	2	
	プレゼンテーションソフト入門	2	1	2	
	システム設計	1	6	0	
	ネットワーク管理	1	3	0	
	Web アクセシビリティ研修	1	半日	4	
	小 計				15
能力開発研修	マーケティング科	2	2	2	
	交渉・折衝科	2	2	1	
	プレゼンテーション科	2	4	1	
	管理職プレゼンテーション科	1	1	0	
	プロジェクト・マネジメント科	1	2	0	
	人事考課科（管理職）	1	2	0	
	小 計				4
政策・法務研修	憲法・行政法	1	6	1	
	地方自治法	2	4	1	
	地方公務員法	2	3	1	
	民法・民訴法	2	7	3	
	公法	1	7	0	
	民事法	1	8	1	
	経済財政	1	4	0	
	自治体経営	1	3	1	
政策法務（基礎）	1	3	1		

	自治立法実務	1	2	1
	政策法務演習（判例研究）	1	5	0
	政策法務演習（立法法務）	1	10	1
	政策課題研究	1	10	0
	小 計			11
講師養成研修	講師養成（公務員倫理）	1	4	0
	講師養成（接遇）	1	3	0
	講師養成（企画書型）	1	4	0
	講師養成（後輩の指導）	1	3	0
	講師養成（係長の役割）	1	4	1
	パソコンインストラクター	1	5	0
	小 計			1
特別研修	人権啓発研修（同和）	1	半日	2
	人権啓発研修（子どもの人権）	1	半日	0
	人権啓発研修（障害者の人権）	1	半日	1
	男女共同参画社会形成研修	2	2	0
	IT(情報技術)研修	1	半日	0
	講演会	5	半日	27
	スポット研修（管理職コーチング）	1	2	1
	スポット研修（情報セキュリティ）	2	半日	3
小 計			34	
合 計			205	

イ 各種研修

研修名	日数	主催	受講者数
条例規則担当者のための法令実務	2	日本経営協会	1
新任担当者のための法令実務	2	日本経営協会	1
地方自治体における訴訟手続と法務実務	2	日本経営協会	1
公共施設の指定管理者制度セミナー	1	時事通信社	4
公共施設の指定管理者制度セミナー 第2回	1	時事通信社	1
指定管理者制度導入実務セミナー	1	時事通信社	2
指定管理者制度の法律問題	1	J K C(日本ナレッジセンター)	2
民事法務科	7	東京都職員研修所	1
地方公務員の給与管理の考え方と実務	2	日本経営協会	1
給与実務研修会（俸給関係）	1	日本人事行政研究所	1
任用実務研修会	1	日本人事行政研究所	1
服務・懲戒実務研修会	1	日本人事行政研究所	1
メンタルヘルス研修会	1	日本人事行政研究所	1
母性保護・育児休業研修会	1	日本人事行政研究所	1
これからの公共工事の監督・検査業務をどう進めるか	2	日本経営協会	1

固定資産評価実務研修会	4	固定資産評価システム研究センター	2
固定資産税における家屋評価と課税の実務	2	日本経営協会	1
第二級陸上特殊無線技師養成講習会	2	東京都職員研修所	1
応急手当普及員講習会	3	東京救急協会	1
「生活環境支援系理学療法について」	1	日本理学療法士協会	1
不動産法務科	6	東京都職員研修所	1
「都市再生関連二法案」講習会	1	都市計画協会	1
「街路事業の新たな展開」	1	日本交通計画協会	1
栄養技術講習会	3	東京都施設給食協会	2
合	計		31

自主研修

通信教育研修

講座名	申込者	修了者
ＯＪＤ入門コース	1	1
自治体ミドルマネジメント・リーダー	2	2
リーダーシップの考え方とスキル 100	1	1
民法入門コース	3	2
労働法入門コース	3	3
地方行政実務コース	2	1
ビデオで学ぶ手話入門講座	7	4
身近な事例で学ぶ暮らしの契約コース	1	1
これで私も漢字博士	2	2
はじめての日常ハングル入門	2	2
はじめての日常中国語会話入門	1	1
スタート英会話	1	1
ステップ英会話～社会人の実践英会話初級～	1	1
公務員のための窓口英会話	1	0
地方自治体の窓口英会話	1	1
プロが教えるホームページデザインテクニック	2	2
これでわかるExcel	3	3
小論文の書き方入門コース	4	4
ビジネスボールペン習字縦横無尽	3	2
上手な話の聞き方コース	1	1
実践ボールペン字講座	4	3
新・衛生管理者（第1種）コース	1	0
福祉住環境コーディネーター3級総合コース	1	1
危険物取扱者受験コース	1	1
合計	49	40

共同研修
他市との研修

研修名	回数	日数等	受講者数
四市行政連絡協議会合同研修	1	2時間	12
四市行政連絡協議会「まちづくり塾」	6	3時間	6
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日間	5
合 計			23

(2) 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

西東京市職員の勤務評定に関する規程

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者(人)	受診者(人) (率)	結果(人)
健康診断	一次 平成16年8月26日 ～9月3日	常勤 1,293	1,148 -88.80% 人間ドック 33	異常なし 228 差し支えなし 151 生活注意 187 要再検査 210 要経過観察 217 要精密検査 77 要治療又は治療継続 402
		非常勤 335	324 -96.70%	
	二次 平成16年10月13日 ～10月14日	128	87 -68.00%	
VDT健康診断	一次 平成16年8月26日 ～9月3日	VDT作業に従事 する職員	785	119
	二次 平成16年10月13日 ～10月14日	119	72	要注意 8 38
腰痛健康診断	一次 平成17年1月17日	特定職員	430	27 48
	二次 平成17年2月16日	48	23	5 0
胃検診	一次 平成17年1月11日 ～1月19日		185	要精密検査 32
	二次 平成17年2月4日 ～3月11日	32	26	1 18

大腸がん検診	一次	平成 17 年 8 月 26 日 ～ 9 月 3 日		280	要精密検査 15
	二次	平成 16 年 10 月 15 日 ～ 11 月 19 日	15	10	2
肺がん検診		平成 17 年 8 月 26 日 ～ 9 月 3 日	40 歳以上	157	経過観察 7
(破傷風)	新規(1) 追加	平成 16 年 10 月 13 日 ～ 10 月 14 日	特定職員	24	
	新規(2回)	平成 16 年 11 月 24 日	9	9	

公務災害・労働災害発生状況

区 分	業務災害	通勤災害	合 計
公務災害(常勤職員)	23	9	32
労働災害(非常勤職員)	11	2	13
合 計	34	11	45

(2) 利益の保護の状況

区 分	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	0 件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験（平成 16 年度実施）

試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	第三次試験 合格者	採用者
			平成 17 年 9 月 19 日		10 月 16・18 日		
			受験者	合格者	合格者		
一般事務	類	247	129	33	20	6	5
	類	42	33	9	4	1	1
	類	27	24	7	3	1	1
	身体	4	3	2	2	1	1
土木技術	類	60	32	9	4	2	2
建築技術	類	16	6	4	2	1	0
心理技術	類	40	28	7	3	1	1
保健師 (第 2 回)	類	9	8	3	3	3	3
	類	1	1	1	0	-	-
保育士	類	33	25	6	6	3	3
			平成 17 年 4 月 29 日		5 月 22 日		
保健師 (第 1 回)	類	5	4	4	2	2	2
	類	3	3	3	0	-	-

(2) 昇任試験（平成 16 年度実施）

試験区分	応募者	受験者	合格者
管理職（短期）	14	13	6
主任職（長期）	10	9	7
主任職（短期）	40	40	11
技能主任（長期）	3	2	1
技能主任（短期）	10	10	8